

投資信託の取扱商品の追加について

株式会社秋田銀行（頭取 新谷 明弘）では、お客さまの安定的な資産形成をサポートするため、下記のとおり投資信託の取扱商品を追加いたします。

当行では、今後もより一層お客さまにご満足いただけるよう、商品・サービスの充実に努めてまいります。

記

1 新たに取り扱う投資信託商品

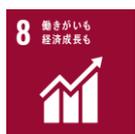
商 品 名 〔運用会社名〕	特 徴
世界経済インデックスファンド 〔三井住友トラスト・アセットマネジメント〕	国内、先進国、新興国の公社債および株式に分散投資する。株式と債券の基本資産配分比率は、原則、株式50%、債券50%とし、為替ヘッジは行わない。（注）NISA成長投資枠対象商品
世界経済インデックスファンド （債券シフト型） 〔三井住友トラスト・アセットマネジメント〕	国内、先進国、新興国の公社債および株式に分散投資する。株式と債券の基本資産配分比率は、原則、株式25%、債券75%とし、為替ヘッジは行わない。（注）NISA成長投資枠対象商品
世界経済インデックスファンド （株式シフト型） 〔三井住友トラスト・アセットマネジメント〕	国内、先進国、新興国の公社債および株式に分散投資する。株式と債券の基本資産配分比率は、原則、株式75%、債券25%とし、為替ヘッジは行わない。（注）NISA成長投資枠対象商品
つみたて4資産均等バランス 〔三菱UFJアセットマネジメント〕	日本を含む先進国の株式および公社債に投資を行い、各投資対象資産（国内株式・先進国株式・国内債券・先進国債券）の指数を均等比率（25%ずつ）で組み合わせた合成ベンチマークに連動する成果をめざして運用を行う。原則、為替ヘッジは行わない。（注）NISAつみたて投資枠対象商品
日興アクティブバリュー 〔日興アセットマネジメント〕	国内上場株式の割安と判断される銘柄に投資する。実質的な株式組入比率は100%を保つことを基本とし、市況環境等の変化に基づいた実質株式組入比率の変更は原則として行わない。投資判断はファンダメンタルズ分析とバリュエーション分析により決定する。（注）NISA成長投資枠対象商品

<p>One 国内株オープン (愛称: 自由演技) 〔アセットマネジメントOne〕</p>	<p>TOPIXをベンチマークとして、国内の上場株式に実質的に投資する。マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行う。個別銘柄の選択は、利益成長、資本効率、キャッシュフローベースの企業価値等の視点から、成長力および割安性その他の要因を見極めて行う。 (注) NISA成長投資枠対象商品</p>
<p>モルガン・スタンレーグローバル・プレミアム株式オープン (為替ヘッジなし) 〔三菱UFJアセットマネジメント〕</p>	<p>世界各国のプレミアム企業の株式に投資する。プレミアム企業とは、高いブランド力、有力な特許、強固な販売網など、競争優位の無形資産を裏付けに、持続的にフリー・キャッシュフローを増大させることが期待される企業を指す。原則、厳選した20~40銘柄に集中投資を行い、為替ヘッジは行わない。 (注) NISA成長投資枠対象商品</p>
<p>ダイワ・US-REIT・オープン (年1回決算型) 為替ヘッジなし 〔大和アセットマネジメント〕</p>	<p>米国のリートに投資する。米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが市場平均以上となることをめざす。また、FTSE NAREIT エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数)をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることをめざす。原則、為替ヘッジは行わない。 (注) NISA成長投資枠対象商品</p>

2 取扱開始日

2024年4月23日(火)

(以上)



SDGs (Sustainable Development Goals)

2015年に国連で採択された持続可能な開発目標であり、2030年までに解決すべき世界的優先課題17目標と目標を達成するための169のターゲットが示されています。

【本件に関するご照会先】

営業企画部 鎌田 (内線 50143)

TEL : 018-863-1212 (代表)

(別 紙)

投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金ではなく、預金保険および投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は、銘柄ごとに設定されたお申込手数料（最高 2.20%、消費税込み）、信託報酬（最高 2.420%、消費税込み）および信託財産留保額（最高 0.5%）等の諸費用がかかります。また、投資信託は価格の変動等によって損失が生じるおそれがあります。商品ごとに費用等およびリスクは異なりますので、最新の投資信託説明書（交付目論見書）等をよくお読みください。

株式会社秋田銀行 登録金融機関 東北財務局長（登金）第2号 加入協会／日本証券業協会

(以 上)